

議会だより

令和3年第1回定例市議会

令和3年3月30日 第106号

予算特別委員会特集

ウィズコロナにおける様々な取組と 地域経済を支える対策等を議論

令和3年2月17日に開会された第1回定例市議会は、2月26日の代表質問に続いて第一部及び第二部予算特別委員会が設置され、令和2年度各会計予算をはじめ、感染が拡大している新型コロナ対策への迅速な対策の推進や、市政の各種施策等について議論が交わされた。特別委員会は新型コロナ感染拡大の状況を受け、感染防止対策を講じながら効率的な審議を図り、当面する諸課題について議論し指摘等を行った。なお、第一部予算特別副委員長には、中川賢一議員が、第二部予算特別委員長には、阿部ひであき議員が選任されました。

■第一部 自由民主党議員会委員 13名



鈴木 健雄



勝木 勇人



こんどう 和雄



細川 正人



佐々木 みつこ



こじま ゆみ



飯島 弘之



小竹ともこ



川田 ただひさ



中川 賢一



村松 叶啓



小田 昌博



藤田 稔人

■第二部 自由民主党議員会委員 13名



武市 憲一



三上 洋右



高橋 克朋



山田 一仁



長内 直也



よこやま 峰子



北村 光一郎



伴 良隆



阿部 ひであき



松井 隆文



村山 拓司



三神 英彦



小須田 ともひろ

● 予算案及び諸議案並びに市政運営に係る主な意見・要望等(討論内容より一部抜粋)

令和3年度予算案については、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策など喫緊の課題に迅速に対応し、ウィズコロナ時代を見据えたまちづくりを着実に進めるための大変重要な予算である。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、財政を取り巻く状況は一層厳しさを増しており、難しいかじ取りが求められる。

人口減少、超高齢社会というこれまでに経験したことのない時代の転換期を迎えようとしており、さらに、新型コロナウイルス感染状況の収束の見通しも併せて全く楽観視できない状況にある中で、予測不能な環境下にあっても、安定的な行政サービスを提供しつつ、ウィズコロナにおける新たな行政需要にもしっかりと対応することが本市に課せられた責務であり、目まぐるしい環境の変化を踏まえた柔軟かつ積極的な財政出動と、財政の持続可能性を両立させる極めて難しい財政運営を求め、賛成する立場で討論を行った。

なお、討論は、第一部：小田委員、第二部：村山委員が行い、本会議においては、自由民主党議員会を代表し小田議員が行った。以下は、討論の主な内容である。

- **新たな都市づくり**については、未来を担う次の世代にこの札幌を引き継ぎ、新たな都市づくりを進めていく上で、北海道新幹線の札幌延伸や冬季オリンピック・パラリンピックの招致は極めて大きなターニングポイントであるため、都市のリニューアルと市民の暮らしの質の向上の視点で将来の札幌の方向性を検討し、市民が住み続けたいと思えるまちづくりの推進を、これまでの既成概念にとらわれることなく、新たな発想とビジョンを持って十分検討を重ねるよう強く求めた。

地域交流拠点清田、丘珠空港周辺、真駒内駅前地区のまちづくりについてであります。集客交流及び地域交流拠点としての整備についても、地域活性化の役割を十分検討し、積極的に推進を図るべきと求めた。

- **医療保険施策の充実**については、不妊治療への支援については、女性が仕事を諦めることなく治療を継続できる環境づくりが大切であり、産みたい、働きたいを実現できる社会、女性が真に活躍できる社会を目指していくべきであり、また、産後ケア事業にあつては、妊娠から子育て期までの切れ目のない支援として果たす役割は大きく、今後も、市民ニーズに対応する、より柔軟なサービスの提供について検討すべきと指摘。

- **経済の活性化と雇用**については、データセンターは、IT・理系人材の雇用の受皿としても重要な産業であり、冷涼な気候がエネルギーコスト削減に資することや、首都圏よりも地価が安いことなど、札幌市、北海道の特性を強みとして、積極的な誘致対象とした活動を要望。

MICEを、従来の経済効果という視点に加えて、市民への波及効果といった視点で誘致を行うことにより、例えば、MICE開催を契機とした市民活動の活性化やシビックプライドの醸成がより一層図られるといったことや、地域の学生や子どもたちがMICE参加者と交流する機会をつくることで、関連する分野や職業に興味を持つなど、地域に中長期的な効果をもたらすことも期待されると指摘。

- **スポーツ環境**については、市民誰もがスポーツに取り組むことで健康で生き生きとした活力ある社会としていくために、スポーツに参画できる機会を確保するとともに、各種スポーツ施設の利用時間の拡大など運営方法の工夫によって、より多くの市民が利用しやすい環境づくりを要望。

市民の日常的な運動、健康づくりの場を確保する為、身近な学校や公園、コミュニティ施設など、スポーツ以外の施設についてもさらなる活用に向けた検討をすべきと指摘。

- **子育て環境**については、医療的ケア児の受入れを進めるためには、看護師の配置や医

療的技術の習得等の体制を万全に整えるとともに、医療的ケア児のその子らしい成長・発達を支える周囲の理解と協力が不可欠と考える。医療的ケア児と一口で言っても、様々な症状や状況の子がおりますので、市はしっかりとサポートをして準備すること要望。

児童相談体制については、児童相談所はもちろんのこと、地域に身近な家庭児童相談室の体制を強化するよう指摘。

- **教育環境の推進と充実**については、不登校対策は、多様で重層的な対策が必要であり、不登校の原因の根本的な解決に努めなければならない。現場の教員が不登校の児童生徒に寄り添った対応を心がけるのはもちろんのこと、それを取り巻く環境の整備も必要であり、様々な関係機関とも連携を強化するよう指摘。

ふるさと札幌の学びと公立夜間中学の運営等については、札幌市だけで進められるものでなく、北海道や道教委との連携を深めながら着実に取組を進めるよう強く要望。

- **防災**については、新型コロナウイルス感染症対策における北海道との協議の際、市内の感染状況や事業者の窮状について最も理解しているのは、市民や事業者が一番近い札幌市であることから、対策の検討にあつては、北海道に対してしっかりと物申していくことが重要であり、併せて、市民や事業者の皆さんに対策内容の経緯、経過などを丁寧に説明し、透明性を確保することが、納得感を持って感染対策を確実に実践していくことを求めた。

災害時における業務継続計画の見直しについては、北海道胆振東部地震など過去の災害の教訓を生かし、また、新型コロナウイルス感染症対応といった新たな課題に対しても確実に対応できるよう、早期に完成するよう求める。

団塊世代の大量退職による消防力の低下が懸念されることから、消防訓練装置を活用した実践的な訓練の実施と、消防団員への入団促進への取組強化を図るべきと指摘。

雪対策においては、地域住民の高齢化などにより市民要望が高い未除雪道路への支援や、流雪溝の費用負担の課題についても検討を求めた。

- **災害情報の収集**については、危機管理対策室や消防局のみならず、他の部局と有用な情報の種類やその収集方法などについて、平常時から考慮して常に最新の状況を把握するよう要望。

3月5日

(一部) 会計室、財政局、議会事務局、選挙管理、人事、監査関係

- **[空き家対策における固定資産税の住宅用地特例の適用について]** (小田昌博 委員)

これからの札幌市の空き家対策は、今まで以上に深刻となり、早い時期に、市が施策を打ち出し、民間の力も借りながら、真摯に向き合うべき。今後は、税政部と空き家対策そのものを所管する都市局建築指導部、さらに関連する部署での連携を強化し、空き家問題の解決のために、より積極的な対応が必要であるということを強く指摘。

- **[保険加入によるリスク管理について]** (松井隆文 委員)

各部局において、具体的現場で、どのようなリスクがあつて、こういったものをカバーしなくては行けないかをぜひ全庁的に取り組んで検証し、必要であれば、新たな加入をしていただきたい。併せて、既存の損害保険、この使い方についても、請求漏れや請求できる箇所について、請求をしないで市の財源を使って補修をしているようなところがないかなど、改めて意識を持ってチェックすることを求める。

(二部) 建設局関係

- **[パートナーシップ排雪の日程の周知について]** (村山拓司 委員)

パートナーシップ排雪の日程の公表について、できることから取組を始め、改善していくことが重要である。最近の市民意識調査では、力を入れてほしい政策に除雪が11年連続1位でもあるので、市民にとって有益な雪対策に関する情報発信に向け、取り組むことを求める。

●[東15丁目・屯田通の道路改良について]

[札幌北広島環状線（屯田・茨戸通）の整備について]

[雪のまちの「互助・共助」について]（伴良隆 委員）

東15丁目・屯田通の道路改良について、非常に大規模な工事になるだろうという中で、設計も含めて、どのような形が一番よいか、費用対効果が一番いい形で、効率的に財政状況を見ながらやっていくことを求める。

札幌北広島環状線の整備については、この道路の整備がされることで、「よかった」と思われるように今後も、地域の事情にも配慮しつつ、インフラ整備を進めるよう求める。

雪のまちの「互助・共助」については、地域では目を見張るような住民除雪がある。地域除雪の維持・向上に寄与することで、持続可能な住民自治につなげていく人材を、地域貢献の観点で、募集、育成して地域除雪の担い手を増やし、力強く、雪のまちとして持続可能な冬道づくりにつながればと期待。

●[白旗山都市環境林の利活用について]（三神英彦 委員）

白旗山利活用の計画策定に対して、札幌らしいライフスタイル・働き方、そして、自然災害の自衛力向上を白旗山から発信できないかと考えている。

白旗山には広く自然を学ぶ機会、それから、林業の普及啓発、自然よりのスポーツ、キャンプやアウトドアを楽しむ施設など、あらゆる資源がそろっている。

検討段階でこそ、もっともっと間口を広げて、多彩な方々と広く議論を重ね、検討することを求める。

3月8日

（一部）総務局関係

●[業務改善による生産性の向上と市民サービスの充実について]（藤田稔人 委員）

働き方改革は、労働時間の短縮ということももちろん大事だが、職員が本当にやりたい仕事をする、あるいは、やらなければならないことを使命感を持って取り組んでいくことも非常に重要。そうしたことが可能となるように、職場環境をしっかりと改善いただきたいと考えております。そして、業務改革や、あるいは政策的な提案を、提案した職員自らが取り組めるような仕組みを検討し、活気のある組織を目指し、それが、ひいては市民サービスの向上につながるように積極的に取り組むことを求める。

●[緊急雇用創出事業について]（小田昌博 委員）

新型コロナウイルス感染症の新規の感染者数は、一定程度落ち着きを見せているが、急激に経済活動が回復していくものとはなかなか思えない中で、札幌市として雇用創出をしていくことは大変重要である。他の経済対策と連携しながら、事業をしっかりと市民に知ってもらえるPRを行うと同時に、100名雇用ということが目標だけではなく、自治体として、施策と一体となり、コロナ禍で大変な思いをしている市民が減ることにしっかりと取り組んでいただくことを求める。

（二部）下水道河川局、水道局関係

●[下水道管路の地震対策について]（三神英彦 委員）

下水道は市民生活を支える重要なライフラインの一つであって、被災によって機能が失われた場合、大きな影響を受ける。特に、液状化による被害が危惧される管路については、対策、

それから、調査を進めることを求める。

●[水道施設等の強靱化について] (三神英彦 委員)

大規模災害になると、市役所職員はマニュアルに従うだけに留まらず、そのときに、どういう形が「職員としての自分たち」と「市民としての自分たち」を両立して動くのかという部分に関しては、うまく議論を進めることをもとめる。また、昨今の災害の一部には地下にある水の影響で被害が大きくなるが見えたので、地下水にも知見を集中するよう要望。

3月10日

(一部) 環境局関係

●[雪氷熱エネルギーへの取組について] (小田昌博 委員)

環境局が率先し、地域開発や、企業、市民への雪氷熱エネルギー導入コストを補助金等で支援するなど、札幌ならではの環境対策を後押しすることで、その目標、目的を達成していくべきではないかと考える。特に、企業における環境エネルギー対策は、札幌市が支援することで、新たな投資の促進に結びついてくるものである。雪氷熱エネルギーの活用により、環境問題に対する地域イノベーションを起こすことができるよう、環境局が積極的に取り組むことを強く指摘。

●[建築物環境配慮制度(CASBEE 札幌)について] (藤田稔人 委員)

今回のCASBEE札幌の改正により、中規模の集合住宅やオフィスビルなどの建築物の省エネ性能が向上することを期待。また、建築物の省エネ性能の公表にとどまることなく、市民、事業者への断熱性能や省エネ機器などによる住宅の快適性や費用効果を紹介するとともに、賃貸住宅のオーナーに向けて、省エネ性能向上による環境価値に理解をいただけるようPRしていただきたい。さらに、こうした取組によって、地元企業の技術力の向上や発展にもつなげていくことを求める。

●[動物園条例について] (藤田稔人 委員)

動物園は、野生動物との適正な距離感をしっかりと学べる場所だと考えており、円山動物園においても、市民一人一人が正しい知識を学べる環境を整えていただきたいと要望。併せて、飼育する動物に対して質の高い飼育管理や獣医療を実施することが、良好な動物福祉の確保に必要不可欠として、野生動物を専門的に診療できる獣医師確保は重要であると認識しています。さらに、ただ配置するだけではなく、獣医師としてのキャリアをしっかりと形成できるような人事ローテーションなども検討する必要があると考えます。獣医師の確保と育成についても、今後、条例の検討過程の中でしっかりと考えることを要望。

(二部) 保健福祉局(総務部、障がい保健福祉部、保険医療部 [国民年金関係]) 関係

●[障がい福祉サービス事業所に対する「かかり増し経費」の補助について] (三神英彦 委員)

この障がい福祉に限らず、タイムラグが起きずに必要な現場にお金や物を届けるというのが、本当に大事なことである。そのためには現場と市役所との情報収集と情報発信が大切。引き続き、それぞれの場所に対しての情報に関して、取扱い適切に行うよう求める。

3月12日

(一部) まちづくり政策局関係

●[清田区役所周辺エリアである地域交流拠点「清田」について] (北村光一郎 委員)

清田区のまちづくりにおいては、交番やまちづくりセンターなどといった施設の適正配置について、しっかりと検討することを求める。

●[AI を活用した公共事業の最適化に関する研究について] (藤田稔人 委員)

ごみ収集や除排雪だけではなく、札幌型観光MaaSなど、ほかの分野にもAI研究の広がりを見せているということで、ぜひ産業振興の視点を持ってAI研究を進めて、ぜひ汎用性の高いモデルを構築し、札幌のまちをAIの最先端都市としてさらに発展させることを求める。

●[健康増進を目指す市政について] (小田昌博 委員)

健康は裾野が広く、例えば、本部副本部長であるまちづくり政策局による企画調整はもちろん、健康さっぽろ21に基づく保健所による健康増進や、財政局による保健福祉予算のチェックや組替えの推進、あるいは、本部メンバーである経済観光局としては市内中小企業の健康経営といったアプローチなど、市役所庁内の連動と切磋琢磨があつてこそ、健康増進を実現していく市政であると指摘。

●[丘珠空港の将来像について] (小田昌博 委員)

新たな組織である空港活用推進室においては、滑走路の延伸に向けてより一層取組を推進していただくとともに、さらなる新規路線の誘致、そして、周辺地域のまちづくりについても、地元理解を得ながらしっかりと取り組んでいただくことを強く求める。

●[真駒内駅前地区のまちづくりについて] (小須田ともひろ 委員)

真駒内地域だけではなく、南区全域の拠点である真駒内駅前地区が果たすべき役割は非常に大きく、今回のまちづくりによる取組が真駒内地域や南区の発展にどれだけ寄与することができるかが成否そのものであると言っても過言ではないと考える。真駒内駅前の再編計画は、多くの方々が期待している事業であり、多くの南区民がその恩恵を実感できるような効果的なものとなるよう検討を深めていただきたいと要望。

●[自転車活用推進計画について] (藤田稔人 委員)

安全快適に自転車を利用できる環境づくりを意識し、自転車施策を実施している関係部局と緊密に連携を図りながら、自転車利用者だけでなく、札幌市民全体にとって有益となるまちづくりを進めていただきたいと要望。

(二部) 保健福祉局 (高齢保健福祉部、保険医療部 [国保関係]、保健所、衛生研究所) 関係

●[不妊治療への支援について]

[産後ケア事業について]

[新型コロナウイルスクラスター対策とワクチン接種について] (こじまゆみ 委員)

不妊治療への支援については、働く女性にとって不妊治療の拡大というのは非常に朗報なので、しっかりとサポートができるよう尽力することを求める。

産後ケア事業については、市民のニーズは多様化しており、求められる役割も変わっていくことが想定されることから、今後も利用料の増額の影響を注視するなどして、より柔軟な在り方を検討していくことを求める。

仕事と不妊治療の両立を支援するために、治療を受ける人や、これから受けようと思っている人にとって、職場での理解が深まり、働きやすい環境を整えていくということは、有能な人材確保という点で企業にもメリットがあるはず。職場や社会等、周りの方々の理解により、ご本人の選択が尊重されるものであってほしい。行政は、これをしっかりと支援できるような形で、今後も、検討を進め、充実を図っていただくよう求める。

ワクチン接種の動向は、今後の感染拡大防止に大きく寄与することは言うまでもなく、昨今の感染状況では、変異ウイルスの発生が札幌市内でも確認され始めており、今後は、変異ウイルスによる市中感染の拡大防止に向けて、積極的に対応していくことが必要。これまで以上に検査体制の充実を図るなど、ウイルスの封じ込めに全力を尽くし、医療提供

体制が逼迫しない在り方を、後手に回ることなく、十分検討し、医療従事者をはじめ、各種施設への支援についても併せて検討することを強く求める。

●[死を見据えた生きがいづくりについて]

[健康増進を目指す姿勢について] (伴良隆 委員)

人の死に向き合う姿勢、そして、今というこの生きている時間を、ぜひ家族と共にみんなです。

超高齢社会というのは、非常にすばらしい社会である。皆さん方が助け合って、知恵とノウハウを若い世代に導いていただける。いつまでも健康で元気でいていただきたいと思う。しかし、事業は、義務的経費が非常に厳しい状況である。既存事業をしっかりと見直し市役所庁内の連動と切磋琢磨があってこそ、健康増進を実現していく市政であると強く指摘。

●[老人クラブ活動への支援について] (三神英彦 委員)

老人クラブの皆さんが必要な情報、必要そうな情報を上手に届けることは大切なので引き続き発信することを求める。また、老人クラブに限らず、町内会や商店街などの役員が高齢化している組織でも情報収集、それから情報発信のツールになるような手段の検討を求める。

●[健康増進における特定健診のさらなる重要性について] (伴良隆 委員)

健康増進について、既存事業を見直し、健康というものをもっと力強く打ち出しながら、必要な人に必要なサービス、福祉を提供できるように求める。

3月16日

(一部) 教育委員会関係

●[札幌市における GIGA スクール構想の推進について]

[札幌市の不登校対策について] (藤田稔人 委員)

札幌市としても、小・中・高の12年間を通じたICTを活用した学びの充実に取り組んでいくことを求める。また、そういった子どもたちが将来は行く行くIT人材としてこの札幌のIT産業をさらに牽引していくような、そういった取組を今後とも進めていくことを要望。

不登校対策は多様で重層的な対策が必要であり、不登校の原因の根本的な解決に努め、現場の教員が不登校の児童生徒に寄り添った対応を心がけるのはもちろんのこと、それを取り巻く環境の整備も必要であり、様々な関係機関ともしっかりと連携を強化し、不登校の子どもはもちろんのこと、その保護者にも寄り添った対応を継続して行うことを強く求める。

●[ふるさと札幌の学びについて]

[公立夜間中学設置に係る北海道教育委員会の協力について] (小竹ともこ 委員)

学校教育において、北海道や札幌市の歴史や文化等について理解を深めることは、未来を担う人材を育てる上で大変重要と考える。北海道が所管する様々な施設等とも連携して、子どもたちがふるさとを実感できるような学習を今後も一層充実する必要がある。今後も、ふるさと札幌を心に持つ自立した札幌人の育成に向け、継続して取り組むことを求める。

北海道教育委員会に求める具体的な協力としては、学校体制の支援として、教員の派遣があるが、公立夜間中学には多様な生徒の入学が想定されていることから、教員の派遣は、きめ細やかな生徒への対応にも資するものと考えられる。ぜひ実現する方向で調整を進めていくことを求める。

いずれも、札幌市だけで進められるものではなく、北海道や北海道教育委員会との連携

を図ることで、さらによりよい取組となっていくものであるので、今後、様々な面での連携に努めていくことを強く求める。

(二部) 農業委員会、経済観光局関係

●[農地利用の最適化に向けた推進体制について] (三神英彦 委員)

農業者の置かれている現状の情報を収集し、適切な相談窓口を案内したり、農地利用の集約化、新規参入の促進など、現場活動を強化し、うまくハンドリングしていくことを求める。

●[データセンターの誘致について] (小須田ともひろ 委員)

データセンターは情報化社会を支えるインフラとして重要な役割を果たしている、将来的に有望な産業として、北海道、札幌の経済活性化のためにも誘致が望まれるもの。引き続き、札幌市の優位性が生かせるデータセンターの誘致活動を推進することを要望。

●[MICE 誘致の効果について]

[健康増進を目指す市政における経済観光局の役割について] (伴良隆 委員)

市民がという参画と、市民のためにという目的の中に、MICE というものが、厳然としてあって、誘致を進めるよう要望。さらに経済観光部局で、新産業と言われる成長が見込める産業の誘致を、ぜひ進めていくことを要望。

経済という観点からみる健康増進や健康経営は、新しい概念であり、実現していくにはいずれも、他部局との連携が非常に重要であるので、協力し取り組んでいくことを求める。

●[コロナ禍における市場の活性化策について] (三神英彦 委員)

コロナ対策を適切にアピールしながらも、事業者の支援と併せて、積極的に市場の情報を発信していくことで、市場のことを市民により深く知ってもらえるよう情報発信していくことを求める。

3月18日

(一部) 消防局、危機管理対策室関係

●[消防指令業務の共同運用について]

[近隣消防本部との合同訓練について] (小須田ともひろ 委員)

これから人口減少社会を迎える中では、行政にかかるコストを極力抑えていかなければならず、広域的な行政事務は避けて通れない課題となる。消防にとっては、指令業務の共同運用であり、近隣消防本部との合同訓練になるのではないか。消防の広域連携は、行政コストの低減のみならず、有事の際の対応力強化にもなりますので、引き続き、消防の広域連携を推進することを求める。

●[地震被害想定を検証について] (小田昌博 委員)

災害時には、対策本部が立ち上げられ、各部局が一体となり対応に当たるが、初期対応と、情報収集が重要になる。今ある機材を最大限に活用していく現場の消防局と、災害本部が立ち上がって調整機能の役目をする危機対策管理室が、地上や上空のみならず、地下、水脈などの情報収集活動ができる体制の早期構築をしていただくよう求める。

(二部) スポーツ局関係

●[新琴似運動広場について] (よこやま峰子 委員)

整備が遅れ、整備完了がはっきり示されていなかった現在、実現を待ち望む方々に、進捗情報の提供を要望。そして、何よりも、高齢の方々が元気にプレイできるうちに、新琴似運動広場の一日も早い整備完了、供用開始を強く求める。

●[札幌市スポーツ施設配置活用実施方針について] (藤田稔人 委員)

市民がスポーツをする場の確保は、市民が生き生きと心豊かな人生を送り、健康に生活して

いく上で非常に大切なものである。また、子どもたちの運動部活動の維持が難しくなってきた中で、スポーツ施設のほか、学校や公園などの公共施設、民間施設などを含めたスポーツの場となり得る施設の使い方、使われ方は大変重要になってくる。札幌市のスポーツのさらなる発展のためにも、スポーツ局がイニシアチブを握りながら、教育委員会や建設局など、関係部局との垣根を越えた議論を進め、社会情勢の変化なども踏まえて、必要に応じて、かつ柔軟に見直していくことを求める。

●[1972年札幌オリンピック50周年事業について] (三神英彦 委員)

オリンピック・パラリンピックの開催には、自治体をはじめ、経済界やスポーツ界などの様々なステークホルダーが存在すると認識している。50周年事業の取組を進めるに当たっても、行政だけでなく、多くのステークホルダーに参画いただいた上で上手に進めることを要望。

3月22日

(一部) 市民文化局関係

●[区役所窓口のサービスアップ事業について]

[町内会リモート活動助成事業の推進について]

[防犯カメラの普及促進について] (藤田稔人 委員)

区役所窓口のサービスアップ事業は、市民や担当職員の声も受け止めながら、汎用性の高いものをつくり上げて、今後、全区実施に向けてしっかりと取り組んでいただき、市民サービスの充実ししっかりと寄与することを求める。

町内会リモート活動助成事業の推進は高齢の方にもしっかりと対応しながら、まちづくりセンター所長にもしっかりとご対応いただきながら、注力していただくことを求める。

札幌市がより一層主体的に、防犯カメラ普及促進に向けて取り組み、子どもたちの安全も含め、ぜひ、治安の良い安全・安心の札幌の実現のために、積極的に進めることを求める。

●[犯罪被害者等への支援について] (村松叶啓 委員)

直接的な支援の仕組みはできたが、2次的被害にも被害者の方は苦しんでいる中で、そうした方への社会的な理解が深まるような取組というのは大変大事であるので、ぜひ市民周知等を含めて進めることを要望。また、支援制度自体のほうも、これからより一層磨き上げていくために、今後も継続的に検討を進め、さらに被害者の方に寄り添ったきめ細かい支援制度にすることを要望。

●[第2次札幌アイヌ施策推進計画について] (川田ただひさ 委員)

アイヌの事業に関して言いますと、まずは北海道を代表する文化として大いに発信をしていくべきである。今のアイヌの方々の努力を伝える力というものを使いながら、血筋以外の方も協力すべきであり、きちんとした公平性を担保した形で今後多くの事業がなされるよう求める。

●[札幌市の文化芸術施策の今後について(局長退職のため)] (伴良隆 委員)

市民の参画というものを考えながら、市民のために、そして、今、私たちが目の前にある大切なものを私たち自身の手で守り語りつがなければいけない。文化芸術というものを通して市民の力に私も期待したい。長い間、大変お世話になりました。感謝を込めてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

(二部) 交通局、都市局関係

●[交通局における人材育成について] (三神英彦 委員)

交通局の経営については、中長期的な視点を持ちながら、安全で確実な輸送サービスに努め、

人材に関しても、長期的視野で着実に維持していくことを要望。

●[マンション管理実態調査について] (三神英彦 委員)

入居者の高齢化や建物の老朽化で、実際にその管理組合が機能しなかった場合に起きた社会被害に対して、庁内での連携、民間との連携し、解決できるよう取り組むことを求める。

●[空き家の発生抑制に向けた取組について] (小須田ともひろ 委員)

空き家への対応として、冊子の発行のほかにも有効な手法を活用していくことが必要であり、地方税法のほか、関係法令の運用によっても、空き家の対策につなげられる場合も考えられるので、庁内関係部局で常に情報共有を図りながら、連携して取り組むことを要望。

3月26日

(一部) 子ども未来局関係

●[第3次札幌市児童相談体制強化プランについて] (藤田稔人 委員)

家庭児童相談室の強化や第2児童相談所の整備といった制度面での対応も非常に重要だが、それに加え未然防止の取組に努めながら、負の連鎖を断ち切って、問題が少しでも少なくなっていくように、子ども未来局全体としてしっかり取り組むことを求める。

●[保育事業について] (小田昌博 委員)

保育所等における医療的ケア児の受入れを進めるためには、看護師の配置や医療的技術の習得等の体制を万全に整えるとともに、医療的ケア児のその子らしい成長、発達を支える周囲の理解と協力が不可欠であるので、市はしっかりとサポートして準備することを求める。

(二部) 病院局関係

●[新型コロナウイルス感染症に対する市立札幌病院の対応について] (村山拓司 委員)

札幌市内においては、感染が再び大流行につながるおそれがあるのではないかと非常に危惧している。ワクチンの接種が開始され、これまでと状況は変わってくるものと考えられるが、まだ先が見通せず、新型コロナウイルスとの共存続いていくものと思われる。院内感染、クラスター防止に向けた取組の継続を求める。

(以上)